

九州百貨店・スーパー販売動向

(2024 年分速報)

2025 年2月 12 日

1. 概 況

(1)百貨店・スーパーの販売動向

全店(百貨店 17 店舗、スーパー 497 店舗、計 514 店舗)
2024 年の百貨店・スーパー販売額は 1 兆 7,932 億円、前年比+5.1%の増加(4年連続)となった。
百貨店は 5,083 億円、同+6.9%の増加(4年連続)、スーパーは 1 兆 2,849 億円、同+4.4%の増加(3年連続)となった。

(単位：百万円、%)

2024年分速報	合 計			百貨店			スーパー		
	販売額	前年比増減率		販売額	前年比増減率		販売額	前年比増減率	
		全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店
全国	22,406,481	3.7	3.6	6,327,179	6.2	6.7	16,079,302	2.7	2.3
九 州 計	1,793,157	5.1	4.9	508,287	6.9	6.9	1,284,870	4.4	4.1
	衣料品計	361,542	6.3	242,134	9.5	9.5	119,407	0.3	0.2
	飲食料品	944,186	4.4	118,299	0.0	0.0	825,887	5.0	4.6
	その他計	487,430	5.6	147,854	8.7	8.7	339,576	4.4	4.2

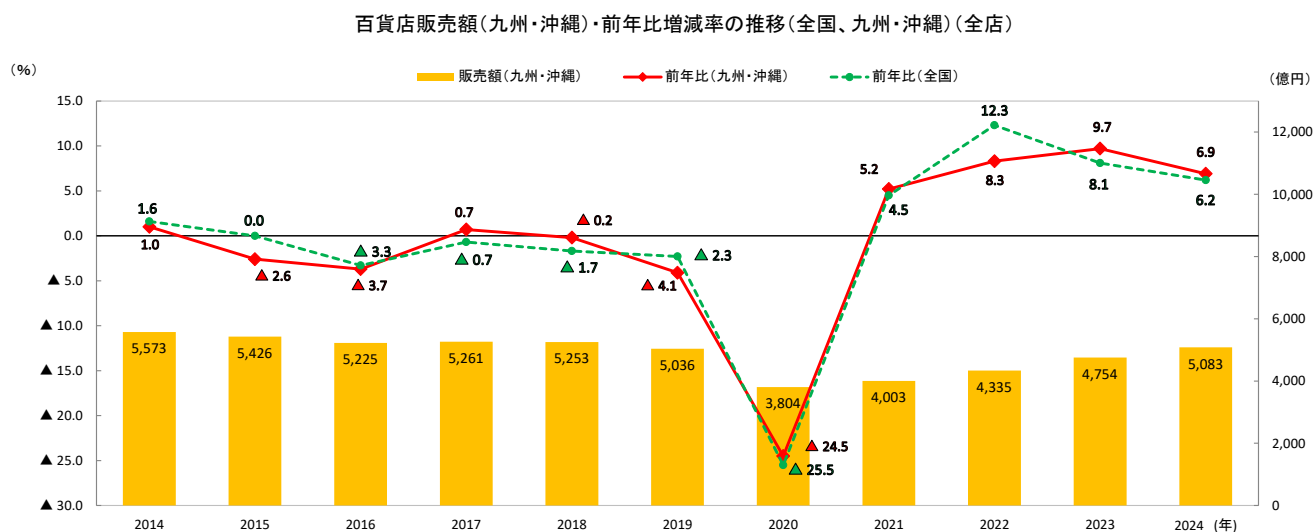
【注】九州計の数値は沖縄を含む。

(2)主な商品の動き

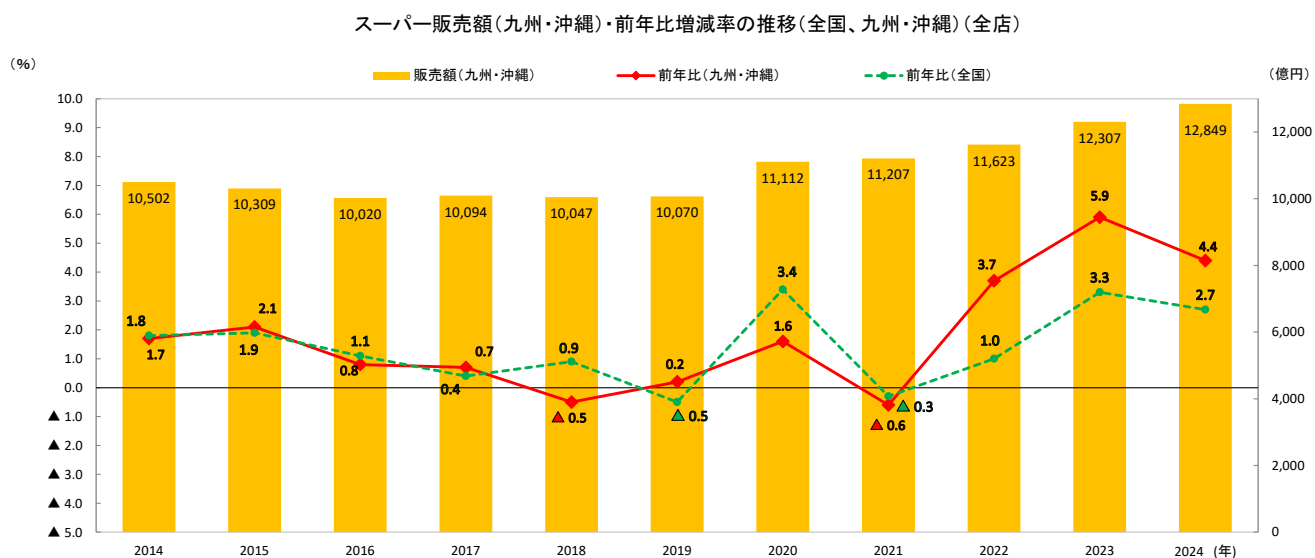
	品目名	寄与度(%) (全店)	主 な 動 き (全店)	前年比増減率(%)	
				全店	既存店
百 貨 店	合計	6.9	インバウンド需要などにより身の回り品や高額品の動きが良かったことから、4年連続で前年を上回った。	6.9	6.9
	衣料品計	4.4	インバウンド需要によりバッグ等のラグジュアリーブランド品が好調だったことなどから、4年連続で前年を上回った。	9.5	9.5
	飲食料品	0.0	お中元やお歳暮などの動きが鈍かったものの、催事や土産物需要により菓子に動きがみられたことから、横ばいとなった。	0.0	0.0
	その他計	2.5	高額品や化粧品などの動きが好調だったことから、4年連続で前年を上回った。	8.7	8.7
ス ー パ ー	合計	4.4	飲食料品の動きが良かったことなどから、3年連続で前年を上回った。	4.4	4.1
	衣料品計	0.0	婦人服に動きがみられたことから、3年連続で前年を上回った。	0.3	0.2
	飲食料品	3.2	価格上昇の影響に加え、生鮮食品や惣菜等の動きが良かったことから、6年連続で前年を上回った。	5.0	4.6
	その他計	1.2	日用消耗品や化粧品に動きがみられたことから、3年連続で前年を上回った。	4.4	4.2

2. 百貨店・スーパー販売動向の推移

【百貨店】



【スーパー】



(注)2013年7月及び2015年7月、2020年3月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これらに関わる前年比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

九州コンビニエンスストア、専門量販店販売動向(参考)

【2024年分速報】

2025年2月12日
九州経済産業局
(本省公表日2025年1月31日)

2024年のコンビニエンスストアの販売額は1兆2,845 億円、前年比+1.3%の増加(4年連続)、家電大型専門店の販売額は3,386 億円、前年比0.0%の横ばい、ドラッグストアの販売額は8,210 億円、前年比+5.7%の増加(3年連続)、ホームセンターの販売額は3,381 億円、前年比▲0.8%の減少(3年連続)となった。

九州及び全国のコンビニエンスストア、専門量販店販売額等

2024年分 速報	九 州				全 国			
	販売額 (百万円)	前年比 増減率(%)	店舗数	前年比 増減率(%)	販売額 (百万円)	前年比 増減率(%)	店舗数	前年比 増減率(%)
コンビニエンスストア	1,284,454	1.3	5,609	0.8	12,888,697	1.2	55,988	▲ 0.2
対全国シェア(%)	10.0	—	10.0	—	100	—	100	—
家電大型専門店	338,647	0.0	323	0.0	4,728,772	2.1	2,670	▲ 0.1
対全国シェア(%)	7.2	—	12.1	—	100	—	100	—
ドラッグストア	820,994	5.7	1,621	3.4	8,919,975	6.9	19,661	3.3
対全国シェア(%)	9.2	—	8.2	—	100	—	100	—
ホームセンター	338,093	▲ 0.8	564	1.6	3,398,943	1.7	4,531	1.2
対全国シェア(%)	9.9	—	12.4	—	100	—	100	—

(注)数値は経済産業省 商業動態統計より抜粋。

商業動態統計調査(丁調査)について

1 調査対象と範囲

(1)コンビニエンスストア

コンビニエンスストア(日本標準産業分類 細分類5891)を500店舗以上有するチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業。

(2)家電大型専門店

日本標準産業分類に掲げる細分類5931—電気機械器具小売業(中古品を除く)又は細分類5932—電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業。

(3)ドラッグストア

日本標準産業分類に掲げる細分類6031—ドラッグストアに属する事業所を50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業。

(4)ホームセンター

日本標準産業分類に掲げる細分類6091—ホームセンターに属する事業所を10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業。

2 調査の開始時期

2015年7月より、専門量販店調査が商業動態統計調査に組み入れられたため、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの形式を統一して参考資料として配付。

(1)は1998年10月から調査を開始しており、その際1998年4月まで遡及して調査を実施。

(2)～(4)は2014年1月から調査を実施。

(1)～(3)は、「九州」には沖縄を含まない。

(4)は、「九州」には沖縄を含む。